

令和5年度調査（令和4年度実績＋令和5年度補正予算額）
農業保険推進に関する都道府県及び市町村単独補助事業
（令和5年9月時点）

農林水産省経営局保険課

令和5年12月

農業保険関係に対する単独補助事業

○ 都道府県

令和5年度9月時点の調査における農業保険関係に対する都道府県の単独補助事業の補助金額は、約1.1億円となる見込みであり、対前年度比194.3%となっている。

事業分類別に令和5年度金額別の割合をみると、「共済掛金への補助」が全体の約3割を占めているが、これは主に、兵庫県において昨年度から引き続き予算措置されたのに加え、福島県において令和5年度に新たな補助事業が地方創生臨時交付金によって予算措置され、補助金額が大きく増加したことによるものである。

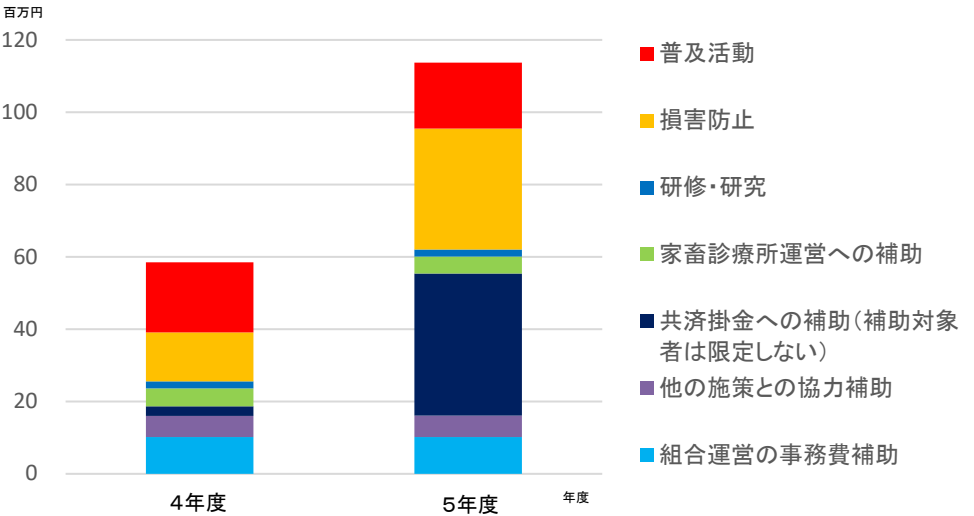
また、その他割合の大きいものとしては、「損害防止」が29.4%、「普及活動」が16.0%となっており、「損害防止」が7都府県、「普及活動」が6都県の、13の都府県で実施されている。

なお「共済掛金への補助」については、2県で実施されている（2頁参照）。

(単位: 百万円、%)

事業分類	補助金額		対前年度比
	4年度	5年度	
普及活動	19	18(16.0)	93.8
損害防止	14	33(29.4)	247.2
研修・研究	2	2(1.7)	100.0
家畜診療所運営への補助	5	5(4.1)	94.0
共済掛金への補助 (補助対象者は限定しない)	3	39(34.6)	1513.1
他の施策との協力補助	6	6(5.2)	100.5
組合運営の事務費補助	10	10(8.9)	100.0
計	59	114(100)	194.3

※1 複数の事業分類にまたがる補助事業は、主立った事業分類に振り分けて集計。
※2 「補助金額 5年度」欄の()は、計を100とした場合の比(補助金額の構成割合)。
※3 調査項目のうち、損害評価、基盤整備(機械化等)、組織再編整備(合併)、農家賦課金への補助については、4・5年度ともに補助事業の実施なし。



令和5年度調査 都道府県別の単独補助事業実施状況

(単位：都道府県)

都道府県	補助金実施 都道府県数	【事業分類別の補助事業実施件数】													
		A	B	C	D	E	F	G	H-①	H-②	I-①	I-②	J	K	L
		普及活動	損害防止	損害評価	研修・研究	基盤整備 (機械化等)	組織再編整備 (合併)	家畜診療所 運営への補 助	農家賦課金 への補助 (補助対象 者は新規加 入者のみ)	農家賦課金 への補助 (補助対象 者は限定し ない (H-① 以外))	共済掛金へ の補助 (補 助対象者は 新規加入者 のみ)	共済掛金へ の補助 (補 助対象者は 限定しない (I-①以 外))	他の施策と の協力補助	組合運営の 事務費補助	その他
全 国	13	6	7	0	1	0	0	1	0	0	0	2	2	2	0
北海道															
青森県															
岩手県															
宮城県															
秋田県															
山形県															
福島県	1											1			
茨城県															
栃木県															
群馬県	1												1		
埼玉県															
千葉県															
東京都	1	1	1											1	
神奈川県															
新潟県															
富山県															
石川県															
福井県															
山梨県															
長野県															
岐阜県															
静岡県	1	1	1												
愛知県															
三重県															
滋賀県															
京都府	1		1					1					1		
大阪府															
兵庫県	1		1		1							1			
奈良県	1	1													
和歌山県															
鳥取県															
島根県															
岡山県															
広島県	1													1	
山口県															
徳島県															
香川県															
愛媛県															
高知県															
福岡県	1	1	1												
佐賀県	1	1													
長崎県															
熊本県	1	1													
大分県															
宮崎県	1		1												
鹿児島県															
沖縄県	1		1												

(注) 事業内容が複数ある補助事業は、主な事業内容にて集計している。

農業保険推進関係に対する単独補助事業

○ 市町村

令和5年度9月時点の調査における農業保険関係に対する市町村の単独補助事業の補助金額は、約8.8億円となる見込みであり、対前年度比101.4%となっている。

事業分類別に令和5年度金額別の割合をみると、「家畜診療所運営への補助」が30.5%、「共済掛金への補助」(補助対象者は限定しない)が26.5%、「組合運営への補助」が23.8%となっており、全体の約8割を占めている。

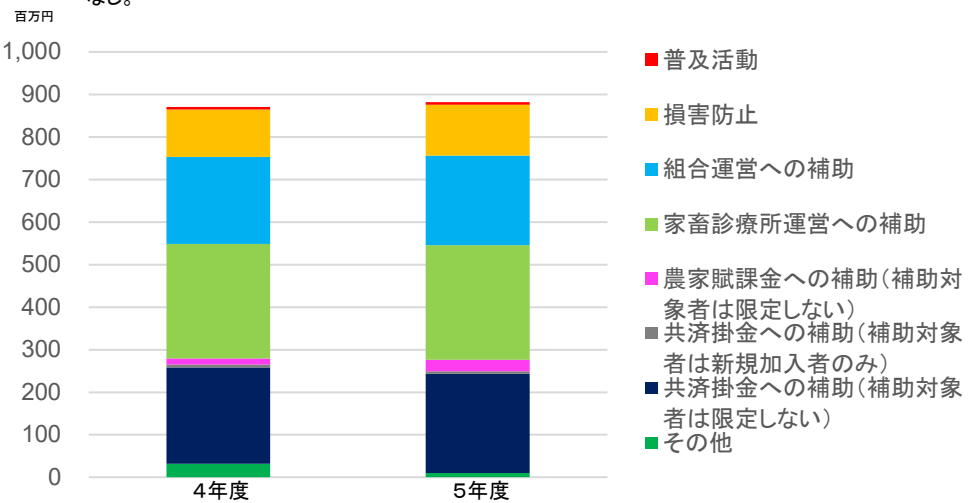
これらの補助事業は530の市町村で実施されており、うち、「組合運営への補助」が225市町村、「家畜診療所運営への補助」が143市町村、「共済掛金への補助」(補助対象者は限定しない)が125市町村で実施されている(4頁参照)。

なお園芸施設共済に係る「共済掛金への補助」は20道県57市町村で実施される見込みである(5頁参照)。

(単位: 百万円、%)

事業分類	補助金額		対前年度比
	4年度	5年度	
普及活動	6	6(0.7)	100.4
損害防止	111	120(13.6)	107.9
組合運営への補助	205	210(23.8)	102.7
家畜診療所運営への補助	269	270(30.5)	100.1
農家賦課金への補助 (補助対象者は限定しない)	14	27(3.0)	186.6
共済掛金への補助 (補助対象者は新規加入者のみ)	6	6(0.7)	90.7
共済掛金への補助 (補助対象者は限定しない)	226	234(26.5)	103.2
その他	32	10(1.1)	30.4
計	871	883(100)	101.4

※1 複数の事業分類にまたがる補助事業は、主立った事業分類に振り分けて集計。
※2 「補助金額 5年度」欄の()は、計を100とした場合の比(補助金額の構成割合)。
※3 調査項目のうち損害評価、研修・研究、基盤整備(機械化等)については、4・5年度ともに補助金額なし。



令和５年度調査 市町村別の単独補助事業実施状況

(単位：市町村)

都道府県	補助金実施市町村数	【事業分類別の補助事業実施件数】												
		A	B	C	D	E	F	G	H-①	H-②	I-①	I-②	J	K
		普及活動	損害防止	損害評価	研修・研究	基盤整備 (機械化等)	組合運営への補助	家畜診療所運営 への補助	農家賦課金への 補助（補助対象 者は新規加入者 のみ）	農家賦課金への 補助（補助対象 者は限定しない (H-①以外)）	共済掛金への補 助（補助対象者 は新規加入者の み）	共済掛金への補 助（補助対象者 は限定しない (I-①以外)）	他の施策との協 力補助	その他
全 国	530	2	56	1	0	0	225	143	1	36	8	125	3	18
北海道	39		12	1			1	21		1		3		
青 森	21		12						1	2		9		
岩 手	3											3		
宮 城														
秋 田	3							2				1		
山 形	2									1		1		
福 島	3									1		3		
茨 城	7		7											
栃 木														
群 馬														
埼 玉	63						63					1		
千 葉	1											1		
東 京														
神奈川														
新 潟	14		6					6		1		2		
富 山														
石 川														
福 井														
山 梨	18		6							2		11	1	1
長 野	65	2	2				1	47		5	2	29	1	
岐 阜	2										1	1		
静 岡	28						27					1		
愛 知	3							2				1		
三 重														
滋 賀	1										1			
京 都														
大 阪	40						40							
兵 庫														
奈 良	32						32							
和 歌 山	3											3		
鳥 取	10											10		
島 根	5		5											
岡 山														
広 島	19							18				1		
山 口	14							12		5		5		
徳 島	3											3		
香 川	16											1		16
愛 媛	23						20				1	2		
高 知	1										1			
福 岡	19									19				
佐 賀	7		4					2					1	1
長 崎	13						1	12				1		
熊 本	6		1									5		
大 分	1										1	1		
宮 崎	1											1		
鹿 児 島	3											3		
沖 縄	41		1				40	21				22		

(注)補助事業実施市町村数は、補助事業を実施件数の実数値である。

令和5年度 都道府県別の市町村補助事業実施状況（共済掛金の補助内訳（※））

（※）補助対象者は新規加入者に限定しているもの及び補助対象者を限定していないもの併せて集計している。

（単位：市町村）

【共済事業別の共済掛金補助事業実施市町村数】						
都道府県	農作物共済	畑作物共済	家畜共済	果樹共済	園芸施設共済	任意共済
全 国	20	24	22	90	57	0
北海道	3	3	3	2	1	
青森	1			8	1	
岩手				1	3	
宮城						
秋田					1	
山形			1	1		
福島				3		
茨城						
栃木						
群馬						
埼玉	1	1	1	1	1	
千葉	1		1	1	1	
東京都						
神奈川県						
新潟				2		
富山						
石川						
福井						
山梨	2			9	6	
長野	1			30	3	
岐阜	1	1	1	1	2	
静岡県		1				
愛知県					1	
三重						
滋賀					1	
京都						
大阪						
兵庫県						
和歌山				3		
鳥取	1	3	1	10		
島根						
岡山				1		
広島						
山口	1	1	2	3	3	
徳島	1	1	1	3	1	
香川	1	1	1	1	1	
愛媛	2	2	3	2	3	
高知	1	1	1	1	1	
福岡						
佐賀						
長崎			1			
熊本	2	1		5	4	
大分	1	1	2	1	1	
宮崎				1	1	
鹿児島		3				
沖縄		4	3		21	

農業保険への加入を要件化等する補助事業

○ 都道府県

令和5年度9月時点の調査における農業保険への加入を要件化等する補助事業を実施している都道府県は以下のとおりである（7頁参照）。

〈加入を要件化〉

- ・収入保険又は農業共済への加入の要件化は6県（山形県、栃木県、兵庫県、島根県、山口県、長崎県）。
- ・収入保険は5都県（青森県、福島県、茨城県、埼玉県、東京都）。
- ・園芸施設共済は30道府県。

〈加入を促し〉

- ・農業保険への加入を促す補助事業を実施している府県は25。

加入を要件化等する補助事業の実施都道府県数（単位：都道府県）

	加入を要件化	加入を促し
全般（収入保険又は農業共済）	6	10
収入保険	5	7
農業共済	1	3
家畜共済	3	4
果樹共済	3	5
畑作物共済	1	3
園芸施設共済	30	14
その他	23	15
計（実）	34	25

○ 市町村

令和5年度9月時点の調査における農業保険への加入を要件化等する補助事業を実施している市町村は以下のとおりである（8頁参照）。

〈加入を要件化〉

- ・収入保険への加入の要件化は11市町村（6県）。
- ・園芸施設共済は25市町村（14道県）。

〈加入を促し〉

- ・農業保険への加入を促す補助事業を実施している市町村は7（5県）。

加入を要件化等する補助事業の実施市町村数（単位：市町村）

	加入を要件化	加入を促し
全般（収入保険又は農業共済）	2	0
収入保険	11	3
農業共済	2	0
家畜共済	7	0
果樹共済	5	0
畑作物共済	2	0
園芸施設共済	25	4
その他	12	2
計（実）	43	7

令和5年度調査【都道府県】農業保険への加入を要件化等している補助事業の実施状況

(単位: 都道府県)

都道府県	実施都道府県																				
	計	加入を要件化										加入を促し									
		加入要件化の計	全般	収入保険	農作物共済	家畜共済	果樹共済	畑作物共済	園芸施設共済	その他	対象の保険・共済	加入促しの計	全般	収入保険	農作物共済	家畜共済	果樹共済	畑作物共済	園芸施設共済	その他	対象の保険・共済
全国	40	34	6	5	1	3	3	1	30	23		25	10	7	3	4	5	3	14	15	
北海道	1	1							1	1	民間保険										
青森	1	1		1			1		1	1	農機具共済 民間保険										
岩手	1	1							1			1								1	農機具共済
宮城	1											1							1	1	建物共済 農機具共済
秋田																					
山形	1	1	1			1			1	1	民間保険	1	1							1	建物共済 農機具共済
福島	1	1		1																	
茨城	1	1		1					1												
栃木	1	1	1						1	1	民間保険										
群馬	1	1							1	1	農機具共済 民間保険・共済・保証等	1							1		
埼玉	1	1		1			1		1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	野菜価格安定制度 ナラシ対策 民間保険
千葉	1	1							1	1	農機具共済 民間保険	1		1			1		1	1	民間保険
東京	1	1		1																	
神奈川	1	1							1	1	農業施設を対象とした保険等(天災等に対する保証必須)	1								1	民間保険
新潟	1	1							1	1	民間保険	1	1								
富山	1	1							1	1	民間保険										
石川																					
福井	1	1							1	1	民間保険	1							1	1	民間保険
山梨																					
長野	1											1	1								
岐阜																					
静岡	1	1							1			1	1								
愛知	1	1							1	1	農機具共済									1	建物更正共済
三重																					
滋賀	1	1							1	1	民間保険										
京都	1	1							1	1	民間保険										
大阪	1											1							1		
兵庫	1	1	1						1	1	建物共済 民間保険	1	1						1	1	農業共済 民間共済
奈良																					
和歌山	1											1							1	1	民間の建物共済 損害補償保険等
鳥取	1	1							1			1		1			1				
島根	1	1	1		1	1	1	1	1	1	民間保険	1	1	1							
岡山	1											1		1					1	1	民間保険
広島	1	1							1	1	民間保険										
山口	1	1	1									1			1		1	1	1		
徳島	1	1							1	1	民間保険										
香川	1											1	1								
愛媛	1	1							1			1	1			1			1	1	農機具共済 民間保険
高知	1	1							1	1	民間保険 工事保証	1	1								
福岡	1	1							1	1	農機具共済 民間保険	1		1		1			1	1	農機具共済 民間保険
佐賀	1	1							1	1	農機具共済 建物共済 民間保険										
長崎	1	1	1							1	民間保険	1				1					
熊本	1	1							1												
大分	1	1							1	1	建物更生共済等	1							1	1	建物更生共済
宮崎	1	1							1			1		1	1		1	1	1	1	農機具共済 民間保険
鹿児島	1	1							1	1	農機具共済 民間保険										
沖縄																					

(注)実施都道府県計、加入要件化の計、加入促しの計は、それぞれ実数である。

令和5年度調査【市町村】農業保険への加入を要件化等している補助事業の実施状況

(単位:市町村)

都道府県	実施都道府県																				
	計	加入を要件化										加入を促し									
		加入要件化の計	全般	収入保険	農作物共済	家畜共済	果樹共済	畑作物共済	園芸施設共済	その他	対象の保険・共済	加入促しの計	全般	収入保険	農作物共済	家畜共済	果樹共済	畑作物共済	園芸施設共済	その他	対象の保険・共済
全国	48	43	2	11	2	7	5	2	25	12		7	0	3	0	0	0	0	4	2	
北海道	1	1							1												
青森	7	6		3	1		3	1	4	4	民間保険 収入減少影響緩和交付金	3		2					1	2	民間保険 ナラシ対策
岩手																					
宮城	2	2							2	1	民間保険										
秋田																					
山形	1		1																		
福島	2	2							2												
茨城																					
栃木	2	2	1						1	2	民間保険 損害補償保険										
群馬																					
埼玉																					
千葉	2	2							2	1	農機具共済 民間保険	1							1		
東京																					
神奈川																					
新潟	2	2		1					1	1	農機具共済 民間保険										
富山																					
石川																					
福井																					
山梨																					
長野	4	3		3			2					1		1							
岐阜																					
静岡	1	1		1																	
愛知																					
三重	1	1		1																	
滋賀	2	2			1				2												
京都																					
大阪																					
兵庫	2	2						1	2	2	民間保険										
奈良	2	2							2												
和歌山																					
鳥取	1	1							1												
島根																					
岡山	1	1				1															
広島																					
山口																					
徳島																					
香川																					
愛媛																					
高知	1											1							1		
福岡																					
佐賀																					
長崎																					
熊本	4	4				4															
大分	3	3							3	1	民間保険										
宮崎	3	3		2		1															
鹿児島	1	1							1												
沖縄	3	2				1			1			1							1		

(注)実施市町村計、加入要件化の計、加入促しの計は、それぞれ実数である。